

## 特別企画：株式上場意向に関するアンケート調査

## IPO 予定市場、「東証マザーズ」が初の半数超え ～IPO の目的、「優秀な人材の確保」が 7 割に迫る～

### はじめに

2014 年の新規株式上場（IPO）は 80 社と、リーマン・ショック後の 2009 年（19 社）から 5 年連続で増加した。2015 年も国内株式市場は取引が活発化し、4 月には日経平均株価が約 15 年ぶりに 2 万円の大台を回復。円安を背景に、輸出企業を中心とした業績回復や ROE（自己資本利益率）の向上に向けた上場企業の取り組みなどが好材料となり、国内株式市場に対する国内外の投資家からの注目が高まるなか、2015 年の IPO 件数も前年を上回ることが期待されている。

他方、近時では IPO 企業の情報開示姿勢やコンプライアンス面での問題が散見され、上場審査の厳格化の動きも想定されることから、IPO を検討する企業の今後の動向にも影響が見込まれる。

そこで、帝国データバンク（以下、TDB）では、保有する企業情報のなかから IPO の意向を持つと考えられる企業を抽出しアンケート調査を実施。2015 年の企業の IPO 動向を探った。

なお、同アンケート調査は今回で 18 回目。

【調査対象】 下記（1）～（3）のうち、いずれかに該当した未上場の 4,071 社

- （1） 前回調査（2014 年）において、IPO の意向を確認済み
- （2） 帝国データバンク「企業信用調査」において、IPO の意向を確認済み
- （3） ベンチャーキャピタルからの出資を確認済み

【調査期間】 2015 年 3 月 6 日～3 月 19 日

【調査方法】 郵送調査

【回答数】 1,309 社（回答率 32.2%）

【分析対象】 IPO 意向が「ある」と回答した 359 社

### 調査結果（要旨）

1. IPO の意向がある企業を業種別にみると、「サービス業」が全体の 51.5%と最多。なかでも「情報サービス業」が全体の 4 社に 1 社となった
2. 地域別では、「東京都」の割合が全体の 44.8%を占めた。前年比較で「関東」の割合が 3.3 ポイント減少した一方で、「東海」「北海道」「中国」「四国」の割合が増加した
3. IPO の目的では、「知名度や信用度の向上」が 72.4%でトップ。次いで回答が多かった「優秀な人材の確保」は 7 割（66.3%）に迫り、前年比 14.9 ポイントの大幅増となった
4. IPO の予定時期では、「今後 5 年以内」が 42.3%を占めた
5. IPO の予定市場では、「東証マザーズ」が 51.0%を占め最多。調査開始以来初の半数超え
6. IPO の検討にあたり特に強化すべきと考える点について、「コンプライアンス、内部監査体制の充実」が 56.3%と半数を超えた

## 1. IPO 意向がある 359 社の属性分析

### a. 業種別 ～「サービス業」が51.5%、4社に1社が「情報サービス業」～

IPO の意向を持つ企業属性を業種別に見ると、前年調査に引き続き、「サービス業」の割合が51.5%と過半数を占めた。そのなかでも「情報サービス業」が高い割合を示し、前年（21.8%）に比べて4.1ポイント増加の25.9%と、全体の4社に1社となった。

近年の潮流として、スマートフォンやタブレット端末の普及によりゲームソフトや SNS、ITを活用したサービス開発企業が IPO をけん引している状況にあり、IPO 意向企業においてもそのような業種の傾向に変わりはない。

次いで「製造業」（構成比 17.8%）、「卸売業」（同 13.4%）が多く、そのなかでは「電気機械製造業」（同 5.3%）や「機械・器具卸売業」（同 7.0%）が上位に挙げられた。

全体では、前年調査から業種別の割合に大きな変動は見られなかった。

業種別(前年比較)

	2014年調査		2015年調査		
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
農・林・水産業	5	1.2	0	0.0	▲ 1.2
金融業	10	2.5	5	1.4	▲ 1.1
建設業	19	4.7	20	5.6	0.9
不動産業	10	2.5	14	3.9	1.4
製造業	77	19.1	64	17.8	▲ 1.3
卸売業	47	11.7	48	13.4	1.7
小売業	19	4.7	17	4.7	0.0
運輸業	9	2.2	4	1.1	▲ 1.1
サービス業	202	50.1	185	51.5	1.4
その他	5	1.2	2	0.6	▲ 0.6
合計	403	100.0	359	100.0	

### b. 地域別 ～「東京都」集中が続くも、「東海」「北海道」「中国」「四国」で増加～

地域別（本社所在地）では、「関東」が194社で構成比 54.0%を占めた。なかでも「東京都」の割合が 44.8%を占め、一極集中の状況が続いている。

ただ、前年調査と比較すると、「関東」の割合が同 3.3ポイント減となった一方で「東海」（8.6%）の割合が同 2.1ポイント増加。そのほか、「北海道」（2.5%、同 1.0ポイント増）、「中国」（2.8%、同 1.1ポイント増）、「四国」（1.7%、同 1.0ポイント増）といった地域でも割合が増加しており、構成比としては低いものの、「関東」以外の地域でも IPO 機運が高まる兆しがうかがえる。

地域別(前年比較)

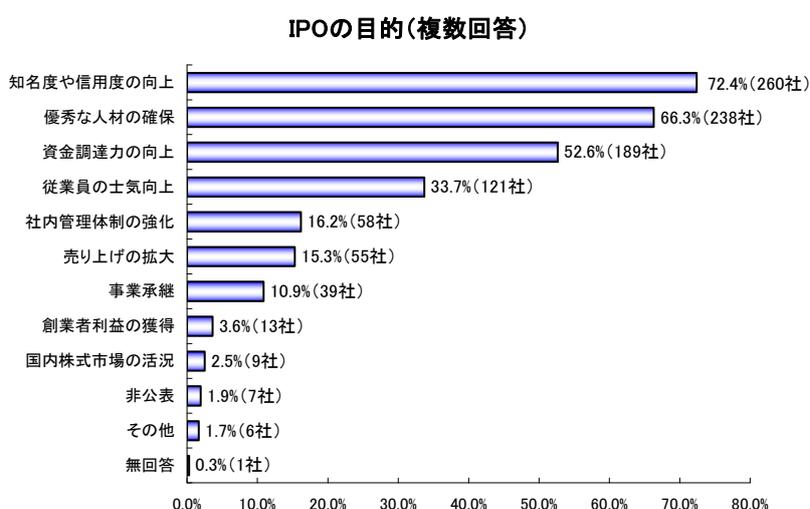
	2014年調査		2015年調査		
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
北海道	6	1.5	9	2.5	1.0
東北	13	3.2	10	2.8	▲ 0.4
関東	231	57.3	194	54.0	▲ 3.3
うち東京都	179	44.4	161	44.8	0.4
甲信越・北陸	22	5.5	19	5.3	▲ 0.2
東海	26	6.5	31	8.6	2.1
近畿	69	17.1	59	16.4	▲ 0.7
中国	7	1.7	10	2.8	1.1
四国	3	0.7	6	1.7	1.0
九州・沖縄	26	6.5	21	5.8	▲ 0.7
合計	403	100.0	359	100.0	

## 2. IPOの目的

### 「知名度や信用度の向上」がトップ。「優秀な人材の確保」が7割に迫る

IPOの意向が「ある」と回答した企業に、その目的についてたずねたところ、「知名度や信用度の向上」との回答が72.4%（260社）でトップとなった。以下、「優秀な人材の確保」（66.3%、238社）、「資金調達力の向上」（52.6%、189社）と続いた。

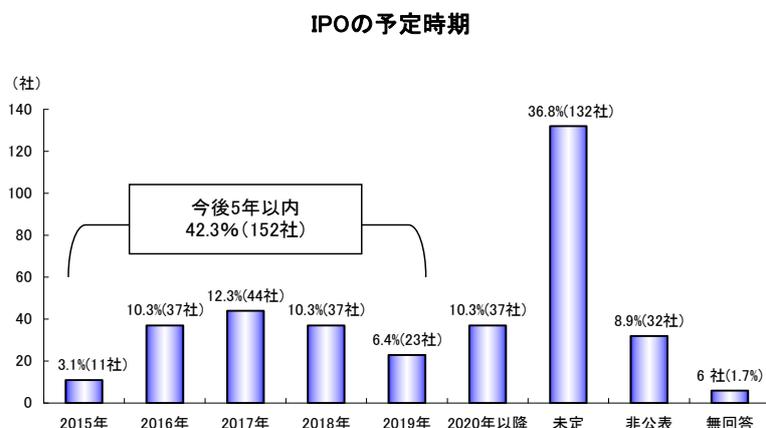
前年調査と比べると、全体の7割強を占める「知名度や信用度の向上」の割合が2.3ポイント減（前年74.7%）となったのに対して、「優秀な人材の確保」が同14.9ポイント増（同51.4%）と大幅に増加した。業績改善を背景に大手企業の雇用拡大意欲が高まっているが、知名度の点で大手企業に劣る企業は、IPOにより優秀な人材を確保しようとする狙いがあるといえそうだ。



## 3. IPOの予定時期は「今後5年以内」が42.3%

IPOの意向が「ある」と回答した企業について、その予定時期をたずねたところ、「未定」と回答した企業が全体の36.8%（132社）と最多だった。他方、2015～2019年までの「今後5年以内」にIPOを予定している企業が同42.3%（152社）あり、そのなかでは2017年にIPOを予定する企業が同12.3%（44社）と最も多かった。

前年調査と比較すると、IPOの予定時期について「今後5年以内」と回答した企業が6.6ポイント増加した（前年35.7%）。国内の株高傾向を背景に、IPOの目標時期をより具体化し、取り組みを進める（開始する）企業が増加しているとみられる。



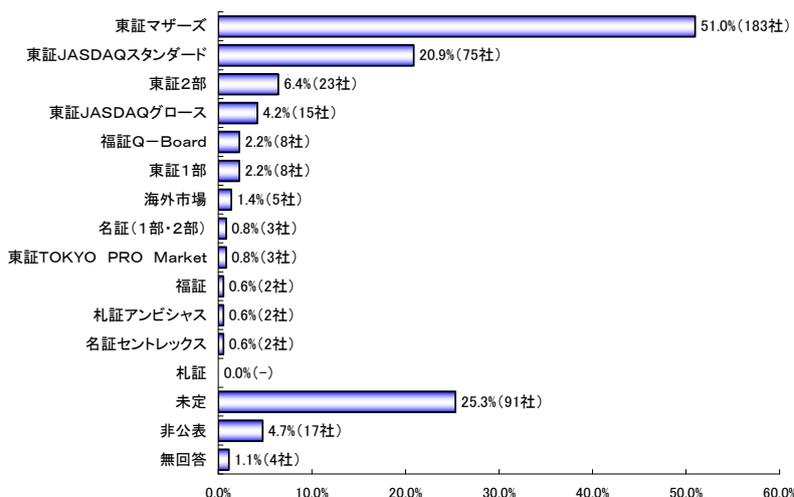
#### 4. IPO 予定市場 ～「東証マザーズ」が最多、初の半数超え～

IPOの意向が「ある」と回答した企業の予定市場は、「東証マザーズ」を予定する企業が51.0%（183社）でトップとなり、これに、「東証JASDAQスタンダード」が20.9%（75社）で続いた。

特に、「東証マザーズ」の選択率は調査開始以来、初めて半数を超え、「東証1部へのステップアップを視野に入れた成長企業向けの市場」との認識がIPO検討企業に浸透した結果といえる。

また、「東証JASDAQスタンダード」を含めて新興市場の選択率が7割強を占めていることから、IPO検討企業のなかには、中長期的な成長シナリオを持ち、将来的な本則市場への変更を視野に入れ、まず新興市場を予定している企業は多いと考えられる。

IPO予定市場（複数回答）



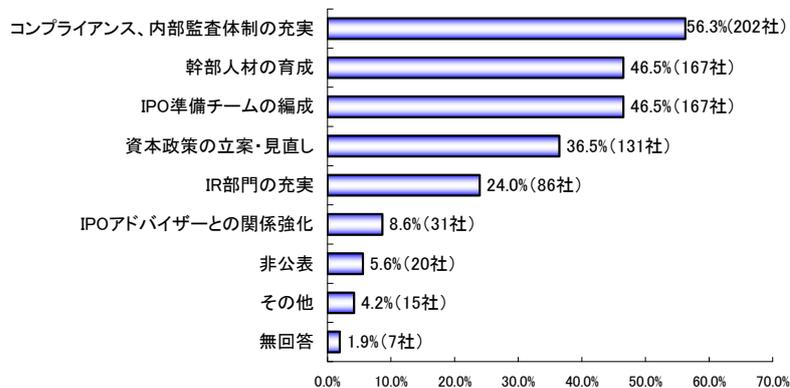
#### 5. IPOの検討にあたり特に強化すべき点

##### ～「コンプライアンス、内部監査体制の充実」が半数を超える～

IPOの検討にあたり、特に強化すべきと考える点についてたずねたところ、「コンプライアンス、内部監査体制の充実」との回答が全体の56.3%（202社）で半数を超えて最多だった。次いで「幹部人材の育成」、「IPO準備チームの編成」がともに同46.5%（167社）となった。

近時はIPO企業において、経営者による不正会計の発覚や上場直後の業績下方修正など、コンプライアンス面の甘さが話題となった。こうした内部監査体制の強化への取り組みは、時間、コストなど企業への負担も大きいですが、上場後のステークホルダーとの関係構築は企業経営におけるカギとなるため、多くの企業が重要視していることの表れといえる。

IPOの検討にあたり特に強化すべき点（複数回答）



## おわりに

2015年のIPO件数は3月末時点ですでに23社（TOKYO PRO Marketの2社を含む）を数え、前年同期比2倍強の水準で推移している。4月も12社が新たにIPOを行い、そのなかには、クラウド、ネット広告、アプリ開発など引き続きITを活用し、多様なビジネスモデルを持った企業が東証マザーズを中心に上場を果たしている。

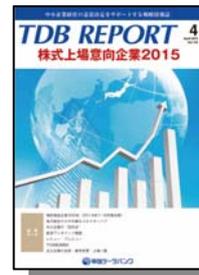
2015年秋には日本郵政グループ3社の上場予定があり、資金調達額の大きさから他のIPO検討企業への影響も大きく、その動向が注目されている。IPO件数の押し下げ要因にもなりうるが、今後も国内株式市場の上昇基調を背景に、通年でのIPO件数は少なくとも2014年の80社を上回ることが見込まれる。

今回の調査では、IPOの目的として「知名度や信用度の向上」に加え、「優秀な人材の確保」が7割に迫った。TDBが2015年2月に発表した「人手不足に対する企業の意識調査」では、企業の人手不足感が約4割に達し、特にIPO意向の割合が高かった「情報サービス業」では、6割近くに及んでいる。こうした背景もあり、今後の成長を見据えた企業がIPOにより人材面の強化を重視していることがうかがえた。

2015年6月にはコーポレートガバナンス・コードの適用が開始され、上場企業には中長期的な企業価値向上への取り組みや情報開示が求められる。IPO意向企業の6割弱がIPOの検討にあたり「コンプライアンス、内部監査体制の充実」を重要視しているように、今後の上場審査や上場後の適切な情報開示姿勢についても、ステークホルダーや市場関係者の目は厳しさを増していくとみられる。国内株式市場の活性化に向けて、IPO件数だけでなく、持続的な成長可能性を持つ有望企業のIPOに注目したい。

TDBは、今回のアンケート結果の詳細に加え、**株式上場意向企業リスト**を収録した**TDB REPORT 133号「特集 株式上場意向企業 2015」**を、2015年4月27日に発刊いたしました。同レポートについては、TDBホームページ内のサービス紹介をご覧ください。下記までお問い合わせください。

(サービス・ソリューション>出版物>TDB REPORT/業界動向)



### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部  
産業調査グループ 情報企画課 担当：稲澤 智樹  
TEL 03-5775-3163 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。